

都市における保育の共同

—埼玉県新座団地の共同保育の事例から

Cooperation for Childcare in an Urban Community:
The Case of Niiza Danchi in Saitama Prefecture

坂無 淳

SAKANASHI Jun

要約

本論文では、埼玉県新座市にある日本住宅公団（現、UR都市機構）の新座団地における共同保育の事例を取り上げる。1960年前後から日本各地で団地での共同保育が行われていたが、この団地でも、団地形成直後からの急激な人口増加の一方で、行政の保育施策が追いつかず、子育て世代の親たちは保育の大きなニーズを抱えていた。その中から、1972年に団地の一室で乳児共同保育を始めたグループが生まれた。その後、場所や運営方式を変えながら、2014年現在も理事会運営方式の保育園として、団地や周辺地域の保育ニーズに対して、大きな役割を果たしている。その約40年の事例について、関係者へのインタビュー調査と、保育園や新座市の資料を分析する。そこから、そのような共同保育が始まり、続いてきた背景と要因を明らかにすることを本論文の目的とする。都市社会学には、L.ワースのように、都市化がコミュニティの衰退に繋がるとする立場がある。また、団地は高度経済成長期の急激な都市化の象徴として見ることもできる。そう考えると、団地はコミュニティ衰退、より正確にはコミュニティ未形成地域であったはずだが、本事例では、子育て世代の親たちが共同して保育問題に対処するなかで、コミュニティが形成されてきた。この事例を、本論文では日本の都市社会学者倉沢進のいう「非専門家ないし住民による相互扶助的な共通・共同問題の共同処理」の一つとして捉える。また、その背景を住民の共通性と多様性という観点からまとめる。以上の事例からは、都市化の象徴である団地においても、コミュニティの形成は可能であることが示唆される。

キーワード: 共同保育、団地、コミュニティ

Abstract

This case study concerns cooperation for childcare in Niiza Danchi, which is located in Niiza City, Saitama Prefecture, Japan. Some parents in the *danchi* jointly started their own nursery in 1972 because of severe insufficiencies in public nursery services. Their nursery, Himawari (meaning

“sunflower”), has played an important role in childcare in Niiza Danchi and the surrounding area for over 40 years. The data analyzed in this paper were obtained in interviews with people who have been involved, as well as documents from Himawari and statistics provided by Niiza City. How and in what conditions did they start to offer childcare and continue their cooperation? The urban sociologist Louis Wirth said that urbanism causes the loss of community. The *danchi* is a typical example of Japanese urbanism that was artificially created during the high economic growth of the 1960s and 70s. I interpret Himawari as a case of collaborative problem management by non-specialists and inhabitants, as was argued by a Japanese urban sociologist, Susumu Kurasawa. The parents cooperated based on the commonalities and differences among themselves. This case suggests that communities can be organized even in areas that typify Japanese urbanism.

Key words: Cooperation for childcare, danchi (housing complex), community

1. はじめに

1. 問題関心

都市ではコミュニティは衰退するのだろうか、それとも都市でもコミュニティは存続、あるいは形成されるのだろうか。本論文では、急激に都市化が進んだ地域として、埼玉県の新座団地を取り上げ、その団地でコミュニティが形成されたひとつの成功例として、団地内の共同保育を取り上げる。1970年(昭和45年)に作られたこの団地には約二千世帯が住むことになり、いわば急激な都市化が起こった。しかし、行政の施策は追いつかず、住民たちは共通して多くの問題に対処しなければならなかった。特に、保育不足の問題は、親たちには共通した問題であり、親たちは共同して問題に対処する必要があった。その中から共同保育を行うグループが生まれたが、本論文では、この共同保育の歴史とともに、このような共同保育が始まり、続いてきた条件を、関係者へのインタビュー調査と保育園や新座市の資料から分析する。そこから、都市住民の主体性と都市におけるコミュニティ形成の可能性を提示したい。

2. 先行研究

1) 都市化=コミュニティの衰退か

都市社会学、特にアメリカのシカゴ学派を中心に、都市化と都市住民の生活様式については多くの研究蓄積がある。中でも著名なL.ワースとC. S. フィッシャーを中心にみてみよう。

コミュニティ衰退論者としても有名なワースは、都市を「相対的に大きく、密度が高く、社会的に異質な諸個人からなる、永続的な居住地」[Wirth (1938 = 2011), p.97] としたうえで、第一次的接触よりも二次的接触、親族結合の弱体化、家族の社会的意義の減少、近隣社会の消滅、社会的連帯の伝統的基礎が掘り崩されるとして、コミュニティの衰退を見出す [ibid, p.111]。日本の山下祐介のまとめによれば、都市化の結果、「社会組織は分化し、人々は孤立化し、個別化してゆく。そしてそのなかで、様々な都市解体や病理的現象が生じる」[山下 (2001), p.53]。

一方で、コミュニティ存続を主張する立場もある。最も有名なものがフィッシャーの下位文化理論 [Fisher (1975=2011), (1982=2002)] である。都市に人口が増えると、少数者も類似した人と知り合う機会が増える。その人口がある量(臨界量)を超えると、「都市のうちに堆積していた差異性が新しい下位文化として結晶化」[山下 (2001), p.54] し、コミュニティの中に新たな多様な下位文化が生まれる。コミュニティは衰退するのではなく、存続するのである。

先述の山下のまとめによれば、フィッシャーの下位文化理論では都市は新しいものを生む創発性を持つ。しかし、都市の問題に対応するためには、創発性に加えて、住民の共同性が確保される必要がある。それは、「社会問題への対応は、単一のエージェントだけでなく、多数のエージェントが絡んではじめて可能となる」[ibid, p.58] ためである。フィッシャーの下位文化理論では、創発性は確保されても、住民の共同性は絶え間ない下位文化間の生成の中で分断されてしまう。例外として、山下は都市でも、災害時ボランティアでは共同性が現れたと指摘している。

以上まとめると、都市社会学では基本的には、都市化をコミュニティ衰退の原因と考えてきた(ワース)。しかし、都市化はコミュニティを衰退させるのではないという立場もある。都市は、その中に新しいコミュニティを生成する創発性を持つ(フィッシャー)。さらに、都市は創発性に加え、住民の共同性を生み出す余地を残す(山下)。しかし、これらの議論を、具体的に確認する事例はないだろうか。山下は災害時のボランティアを挙げているが、そのような緊急事態以外の事例はないだろうか。

2) 団地=都市化の象徴

本論文の対象とする団地は、日本の高度経済成長期に作られ、急激に都市化した地域である。都市社会学者の磯村英一も言うように、団地は、「全く人為的に」、「大規模に」、しかも「突然に」地域が決定され、「急激な変化をとげた地域」[磯村(1960), p.6]である。都市社会学者の玉野和志は、団地に新しい地域生活が切り開かれるという期待から、「実験室としての団地」[玉野(1990), p.169]という言葉を使っているが、本論文でも団地を、意図的で急激な都市化の象徴として捉える。

日本の団地研究を振り返ると、基本的にはワースのコミュニティ衰退論のように、団地コミュニティを近隣関係が希薄なコミュニティ衰退地域とするものが多い。

磯村(1964)は、団地コミュニティの特徴として、5つをあげる。同質の人間関係、直接的空間形成の他に、以下3点から、欧米、特にアメリカと異なり、日本の団地では、コミュニティ形成の要因に欠けるといふ。まず、外向的組織形成という特徴がある。血縁関係もなく、主婦も都心や副都心の大衆社会での平等な顧客としての生活を楽しむことに志向が向く。趣味で集まる場合も団地から離れたところの団体に加入することが多い。非表象的構造とは、団地の建物がユニフォームを着ているように同じであることを指し、自らの家やコミュニティである感じが無い。競争的生活体制とは、団地の発足が同時的であることで、運動選手が同じスタートラインに並ぶような競争が起こる。例えば団地では隣家の電化製品の購入を非常に気にするという。

しかし、コミュニティ形成の要因に欠けるとはいつても、団地には多くの問題が生じ、住民は共通して問題に直面する。政治学者の原武史(2012)は、社会学者の団地研究が、私生活主義ばかりを捉えていたとして、自治会や居住地組織が、公団や自治体、私鉄会社やバス会社、国鉄、さらには政府へと共同して運動を展開していた点を指摘している。

それらの共通問題には多くがあるが、例えば、教育問題がある。菊地利夫(1964)によれば、団地は子どもにとっては、生まれ育ち、社会を体験する重要な教育環境であり、また、団地住民の新中間層の教育要求は高い。しかし、団地形成直後は若い夫婦が多く、団地は子ども数が急激に増加するアブノーマルな人口構成を持つ。その結果、団地の教育環境は悪い。学校は増設しても足りないが、やがて時代とともに、児童減となって空教室が生じる。このように、団地の極端に同質的な人口構成は、教育問題のような多くの問題を生じさせてきたという。

3) 各地の団地共同保育の歴史

教育問題に加え、保育問題も各地で大きな問題となっていた。1960年代を中心に日本各地で、保育所設置運動が行われ、そのうち少なくない数が団地での運動であった。

1954年に結成した働く母の会(1990)のまとめでは、団地での共同保育は1950年代からある。東京の青戸共同保育園(1958～64年)では、自宅での持ちまわり保育から、団地中央広場での保育所建設、64年には葛飾区立の保育園が開設している。東京の祖師ヶ谷団地児童館(1958～72年)では、東京都住宅供給公社への運動の結果、児童館という形で保育所が団地中央広場に建てられ、その後、世田谷区立保育園が建設、児童館は72年からの私立保育園になっている。東京の東伏見団地「はこべら保育園」(1963年～)の例では、個人宅や団地集会所での共同保育から、63年に保谷町立の保育園が団地内に開園している。埼玉の草加市松原団地(1963年～)の例では、団地サービス会社が運営する託児施設があったが、保育料が高く、高額所得者しか利用できなかったため、自治会の保育部として自宅を使つての保育が始まっている。その後、経営が市に委託され、市立保育園が誕生している。また後述する大阪府枚方市の香里団地保育所(1962年～)の例もある。一方で、東京の武蔵野市都営住宅の例のように、保育所づくりの運動が地区内の少数の人の反対や、市長や市議の政治的思惑などから、実現しなかった例もある。

このような団地共同保育の研究として、特に和田悠(2010, 2011)の1960年代の大阪府枚方市香里団地の研究がある。少し長くなるが、重要な先行研究となるため、本論文の関心からポイントをまとめよう。

香里団地では、市人口の2割の住民、また若い夫婦が集住するという特徴から、保育所要求が起こり、保育所づくり運動(1960～62年)が起こった。運動は団地内の公立保育所建設に成功し、0歳からの乳児保育と長時間保育を実現させた。運動の中で1年3ヶ月共同保育が行われたが、維持は簡単ではなく、保育料の問題(独立採算で運営せざるを得ず、保母の低賃金としてしわ寄せされ、初期は保母がめまぐるしく交代した)、保育内容の問題(多くの保母は無資格で、乳幼児が混在する中で保育にあたったが、保護者の教育的期待と不満から、保護者と保母の人間関係は良好ではなかった)、設備の問題(個人宅は保育に使い勝手が悪く、家主の私生活に配慮しての保育は保母の精神的負担となり、家主にとっても長時間の保育は継続に耐えがたいものだった)があった。共同保育は安定した制度ではなく、個人の犠牲や苦痛の上に成り立つものであった。しかし、公立の保育所開設に際し、共同保育所で実施されていた乳児保育と長時間保育を実現することにつながった。共同保育は、保育所づくり運動の一環であったが、その運動が展開した条件として、和田は4つを指摘している。第1に、共稼ぎをやめるという選択肢が経済的理由から存在しなかった。公団住宅の入居者収入基準が高かったためである。第2に、団地の住宅構造上の問題から保育所建設以外に共稼ぎを続ける方途がなかった。狭い間取りで家政婦や親類縁者を住みこませることが難しかった。また地縁血縁から切れているため近隣住民に預けることも難しかった。第3に、運動の担い手が新しい育児への関心が強く、集団保育に核心を持っていた。『私は赤ちゃん』を刊行した松田道雄が保育所づくり運動に関与したが、狭い団地での育児の密室化に対し、保育所で

の集団保育が積極的な意味を持っていた。第4に、保育所づくりが居住地組織である香里ヶ丘文化会議の地域民主化運動の一環として取りくまれた [和田 (2010), p.51, 54-8]。共稼ぎ夫婦は少数派であり、団地自治会や婦人会から協力は得られなかったが、切実な保育所要求を持った働く母親、父親、理解を示す活動的な主婦が加わり、運動が構成され、背景には、担い手の戦争体験や男女平等をうたう戦後民主主義的な生き方の具現化という側面も見られた [和田 (2011)]。

この事例に対して、本論文の事例は、3点が大きく異なる。まず、1つめに共同保育の歴史の長さが異なる。香里団地では共同保育は短期間で公立保育所へとバトンタッチしているが、本論文の事例では、40年以上たった現在でも保育が続いている。また、60年代と本事例の70年代は時代が異なるが、2つめに、共同保育と社会運動との関連の仕方が異なる。和田は、社会運動の一環としての保育所づくり運動と共同保育という面を強調している。しかし、後述するように本事例では社会運動のひとつとしてというよりも、住民の切迫した保育ニーズとその対処という面が大きい。3つめに、男性の関与について、和田は男性も運動に加わった理由のひとつとして、企業社会に男性が統合される以前の60年代前半という時代をあげている [ibid, p.38]。しかし、後述するように本事例でも、理事会や父母会に父親や地域の男性の関与が見られるが、それは60年代前半という時代限定なことではなく、開始当時から、現在まで男性の関与は続いている。

3. 本研究の位置づけと問題設定

以上を踏まえて、本論文では、都市化=コミュニティ衰退という論に対して、都市化の象徴であり、コミュニティの未形成地域である団地を分析する。特にそこでの共同保育を詳細に見ることで、それがどのような条件に支えられ、始まり、続いてきたかを分析する。そして、都市においても、コミュニティが形成、また活性化する可能性があるかを考えたい。

福祉は行政が担うべき責任ではあるが、急激な社会変動に対応が後手に回る場合がある。保育所に入れない待機児童は現在も大きな問題となっているが、そのような場合も、住民たちは、地域の資源を活用し、ある程度の期間や範囲は何らかの対処をする必要がある。住民の具体的な問題解決の乗り越え方の事例から、その有効な対処方法を経験的に考えたい。

II. 方法

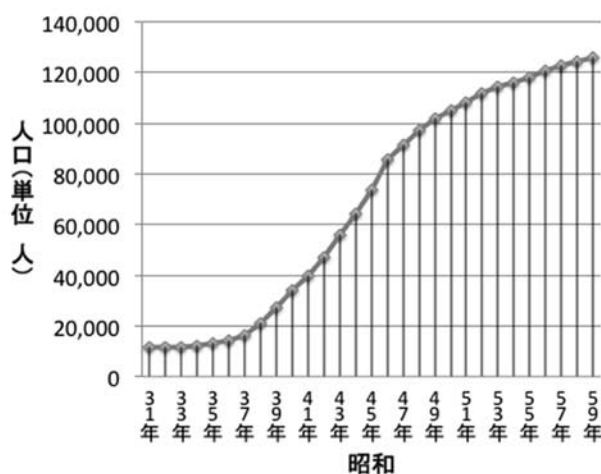
そのための事例として、本論文では、埼玉県新座市にある日本住宅公団の新座団地における共同保育の事例を取り上げる。団地形成直後の1972年、子育て世代の親たちの中から、団地の一室で「ひまわり乳児共同保育所」を始めたグループが生まれ、場所や運営方式を変えながら、2014年現在も理事会運営方式の「ひまわり保育園」として継続している。この「ひまわり」に関わった関係者の方へのインタビュー調査(2014年5月～6月実施)と、保育園35年史、新座市の統計資料をデータとする。インタビュー協力者は、開設当初に初代保育者であったAさん(女性)、長年理事会の理事を務められ、現在は顧問のBさん(男性)、19年間保育者と施設長を務めたCさん(女性)の3人である。

Ⅲ．調査結果

1. 新座団地の概要

子育てネットワークの事例研究の中で近本聡子（2007）は、事例の分析観点として、全般のコンテキスト、ミッションと戦略、組織の資源と関係、地域による評価と地域発展の視点がどのようなか、の4点を挙げている。本論文の目的は共同保育が始まり、続いてきた背景と要因を明らかにすることなので、特にコンテキストが重要であると考え。そこで、本節では、保育の共同が行われたコンテキストとして、背景コミュニティ（新座団地）の歴史文化・社会経済的状況について、詳しく説明したい。

新座市は埼玉県の南部に位置し、南は東京都と接し、東は埼玉県朝霞市、西は所沢市、北は志木市や三芳町と接する。市内に東武東上線、JR武蔵野線、西武池袋線が通る東京のベッドタウンである。1955年（昭和30年）から1980年（昭和55年）までの25年間、特に急激な人口増加があり、約10倍の人口の伸びを示している。昭和30年から45年の15年間は全国でも4位、埼玉県では上福岡に次いで2位にあたる人口急増を経験している（新座市教育委員会市史編さん室編1988, p.1225）。新座市の統計から作成した図1でも、特に昭和40年代に大きな人口増加があったことが確認できる。



新座市（1972、2013）統計から筆者作成

図1 新座市の人口推移（昭和31～59年） 単位（人）

新座団地は、その新座市の最北部に位置する。市役所など中心部から離れ、すぐ北隣は志木市である。最寄り駅は、東武東上線の柳瀬川駅や志木駅で、新座市北部や志木市との結び付きが強い。立教大学新座キャンパスからも近く、徒歩で北西に20分程度、谷を大きく下がった所に、広大な団地が出現する。

日本住宅公団が供給した、いわゆる公団住宅団地であり、現在は独立行政法人都市再生機構

(UR都市機構)が所有・運営している。構造は、中層耐火5階建てで、間取りは2DK、3K、3DKなどであり、賃貸が1,180戸、分譲が1,010戸ある。その他賃貸に低層耐火1から2階の店舗付きが17戸、計2,207戸の団地である〔新座市教育委員会市史編さん室編(1988), p.1234〕。内部に商店街、スーパー、銀行、診療所、郵便局、交番、小学校、保育所、幼稚園、多くの公園などがある。

団地南の大和田地区は、江戸時代には川越街道の大和田宿として、体裁を整えていた〔ibid, p.281-5〕。しかし、団地の部分は、埼玉県北足立郡新座町大字大和田字大正耕地と呼ばれ、柳瀬川の遊水池で泥深い湿地帯、耕作する田は松の木の丸太を敷かないと腰まで泥につかってしまう、人の寄り付かない湿地帯であった〔ひまわり保育園理事会・ひまわり会(2008), p.8〕。

昭和30年頃、暗渠排水事業による土地改良が行われ、水田となった〔新座市教育委員会市史編さん室編(1988), p.1065-6〕が、間もなく、1970年(昭和45年)に大型団地が出現する。1969年開通の関越自動車道(東京～川越間)が作られる際、建設省がこの地域に目をつけ、自動車道の土砂を湿地の埋め立てに使用、また急激な人口増に対応し、近代的な団地を作る計画が浮上したようである。ひまわり保育園理事会・ひまわり会(2008, p.8)によると、関越自動車道は米軍大和田通信基地の電波障害を避けるため、道路を半地下にする必要があり、その削りとった土砂の捨て場としてこの地域が選ばれたという。

これらの変化を3つの写真で確認しよう。写真にはどれも左側に川(柳瀬川)が北に向かって流れている。写真Aの1961年の団地形成前では川の両岸に水田が見られる。集落は写真の右側、台地部分に若干見られる程度である。しかし、1970年(昭和45年)、右岸に新座団地が完成し、1975年の写真Bの中心部分では大きな団地が確認できる。2007年現在の写真Cでは、さらに周辺も開発され、北に志木ニュータウンなど住宅が広がっている。



写真A・団地形成前1961年



写真B・団地形成後1975年



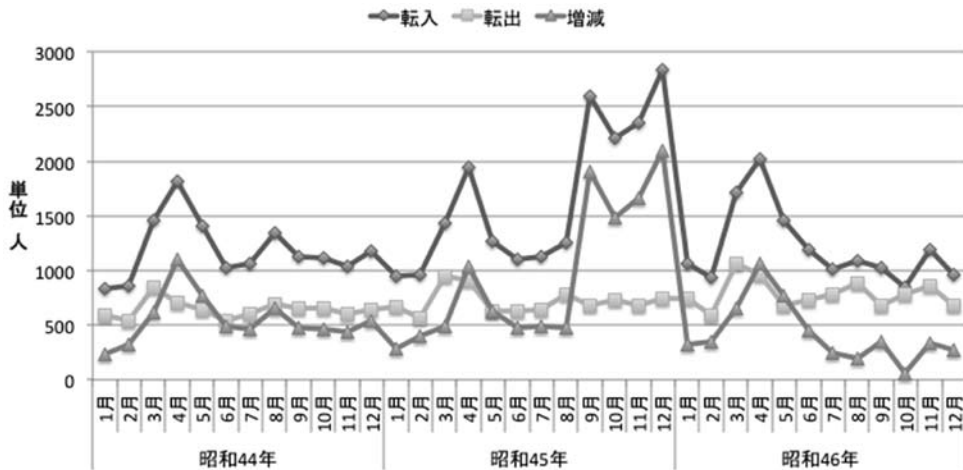
写真C・2007年現在

(以上3点、国土地理院航空写真より)

新座団地とほぼ一致する新座3丁目地区の世帯数は、新座市(2013)によると2012年(平成24年)10月1日現在、人口4,701人(男性2,262人、女性2,439人)、2,227世帯である。同日の市人口は16万1,617人(世帯数6万8,716世帯)なので、市の人口、世帯数の約3%がここに住んでいる。世帯数は、団地形成当時からはほぼ変わらず、1971年(昭和46年)4月に2,010世帯[新座市(1972)]だが、市に対する相対的な割合は当時は大きく、市世帯数が2万2,063世帯であったので約9%が新座団地に居住していたことになる。団地形成前の1970年(昭和45年)4月の市世帯数は1万8,579世帯であったので、それまでの市の世帯の約11%にあたる世帯がこの団地に入居したことになる。

新座市の人口の社会変動を当時の統計から見る(図2)と、1970年(昭和45年)の9月から12月の転入が際立って多い。団地への入居がこの時期であったためである。

当時の市広報によると、新座町(当時)は住民課など受付業務を、団地集会所に出張して行った。ちなみに、分譲3DKは頭金30万から50万円だが、入居倍率は6.6倍という高率であった[新座市(1970), p.6]。



新座市（1972）統計から筆者作成

図2 新座市の転入・転出・増減数 単位（人）

このような急激な人口増加は、多くの問題を引き起こしたようである。ひまわり保育園理事会・ひまわり会（2008, p.8）によると、高い倍率をやっとクリアして入居したのに、バス停があってもバスは団地入り口までしか来ない、バスの運営ダイヤが短いなど問題があり、有志が初対面同士で集会をし、「新座市を住みよくする会」を作り、ごみ焼却の問題や1時間に1本のバスで予防注射に行くのが困難など不満が集約され、「新座団地自治会」が発足したという。

2. 当時の保育の状況

2014年現在、新座市には26の保育所（定員は合計2,057人）と21の家庭保育室があり〔新座市（2014）〕、ひまわり保育園もこの家庭保育室に含まれる。団地内や周辺に、他に市立保育園が2つ（大正保育園と第七保育園）、南の大和田地区に社会福祉法人立保育園が1つ（山びこ保育園、地域子育て支援センター併設）がある。団地中央に私立第二新座幼稚園、大和田地区に私立しらかば幼稚園がある。また、ひまわり保育園の横に学童保育の放課後児童保育室風の子がある。

しかし、団地形成当時は、唯一、大正保育園が、町（当時）内3つめの保育所として突貫工事で完成開園したのみであり、保育園に入れない子が続出した。

「大正保育園は入居六ヶ月後の四月に突貫工事で（その為団地内で唯一の木造）完成開園したものの、一歳児は四人、二歳児は六人、三歳児は十二人、四歳児は二十人、五歳児は二十人の定数で乳児は常勤の共働きでも、誕生月齢で入れない子どもが続出しました。保育時間も平日は八時から午後四時までで、延長保育は無し、個人で探す。土曜日は午後は休園と今では考えられない保育内容でした。」〔ひまわり保育園理事会・ひまわり会（2008）, p.9〕

定員も足りなく、特に低年齢児の定員が現在よりも著しく少なかった。また、0歳児の乳児保育は無く、祖父母や親戚でもいなければ、産休明けに仕事復帰することは不可能であっただろう。そして、市全体の1971年(昭和46年)の保育所も6つのみ(定員計540人)[新座市(1972)]と、現在に比べて著しく少なく、周辺の保育園に入ることも難しかった。

このように特に乳児保育に困っていた親たちが集まり、開設したのがひまわり乳児共同保育所である。当時、団地に別に、1～3歳児の20余人を預かる「たけのこ保育園」というグループがあり、その経験を参考にして、乳児保育を始めたのが本事例である。

3. ひまわり乳児共同保育所

ここからはインタビュー調査と、ひまわり保育園ホームページ(2014)の年表、ひまわり保育園理事会・ひまわり会(2008, p.60-1)の35年史年表から、ひまわりの歴史を大きく、乳児共同保育所時代と理事会発足後に分け、見ていく。

ひまわり乳児共同保育所は、新座団地に入居した住民のグループが、1971年(昭和46年)から準備を開始し、1972年(昭和47年)年1月10日から開園した。調査からは、開始に同じ保育のニーズを持った親たちが集まったことと、保育の場所を確保できたことが大きいことがわかる。

親たちの集まりについて、初代保育者のAさんの聞き取りを中心にまとめる。Aさんは、団地形成後すぐに、新座団地の分譲に入居した。一人目のお子さんが生まれた直後、東京から引っ越してきた。しかし、保育園は少なく、特に産休明け保育は無かったため、Aさんを含め共働きの人は困難に直面し、仕事を辞めざるを得なかった。そのような人達(中にはお腹の大きい親もいた)何人かが、団地の分譲、賃貸、また周辺から集まり、冬の寒い間、何回も話し合いを持ったそうである。Aさんによれば、当時、夫婦共働きで乳児を預けて女性が働きたいということだけで、「生半可な気持ちではないということ共通するもの」があり、「社会を変えよう」という同じ「核」のようなものがあつたそうである。先述したように団地には、別に「たけのこ保育園」という共同保育があり、その分室という話もあつたが、自分たちで乳児共同保育を行うことになった。

しかし、場所が必要になる。そのような中、団地内で保育場所が見つかり、乳児共同保育が開始する。団地賃貸の1階に住んでいた教員ご夫妻が、奥さんが産休中、ご主人が突然病気で亡くなられ、奥さんが仕事に復帰しなければならなくなった。しかし、保育園は定員いっぱいではない。その方の部屋で共同保育をやってくれないかという話があり、場所が確保できたという。

そして、子ども4人、うち2人は保育者の子ども、保育者3人でひまわり乳児共同保育が発足した。Aさんとお子さんもこの中に含まれ、1人目のお子さんは、1月にひまわりだったが、3月には市立大正保育園に移ることができた。2人目のお子さんは、当時団地の中にあつた別の家庭保育室に預け、Aさんは発足からほぼ10年、保育者として働いた。給与は、1人目のお子さんの保育園、2人目のお子さんの家庭保育室の保育料と、プラスはほとんど無く「行ってこい」という感じではあつた。しかし、Aさんには働き続けたいという考えがあり、また保育の仕事が好

きだったという。

ひまわり保育園理事会・ひまわり会（2008, p.60-1）によると、この時期、多い時は子ども17人に保育者5人と狭いため、市へ様々な運動を行っている。Aさんは、運動のリードが大変だったという。乳児保育なので親は1年ごとに代わり、保育者が運動のリードをする。対市交渉は、在籍乳児が1歳になると、公立保育所へ申し込みをするが、入れなかった子が出てくるため、それらの子が公立保育所に入れるよう交渉したという。また、運営のための補助金交渉があった。運動の中では、子を背負って市役所へ連れて行き、朝から晩までいるということもあったそうである。

その他の困難として、とにかく共同保育は経営面が大変であったという。共同保育なので収入に応じてという訳にはいかず、保育料は一人4万円程度、そこから、保育者の給与や経費を出すのが、足りず、バザーをしたり、団地のお祭りでの出店などでお金を補った。

その後、ひまわり保育園理事会・ひまわり会（2008）によると、大きく2つの存続の危機が訪れている。まず、開始から2年数ヶ月、第1の危機があった。部屋を貸してくれていた家主の再婚と、居住者が弟さんに代わることになった。母親たちが必死にお願いし、弟さんの帰る時間までに保育を必ず終わる、3DKの部屋を使っていたが、台所と6畳の部屋のみ使うなど条件を守ることで、かろうじて存続した。しかし、その後も部屋を出る必要があり、1976年（昭和51年）、ほぼ現在の位置である大正小学校横に移動することになる。小学校建替で、それまでのプレハブ校舎をもらい受けることができ、土地は新座市から借り、市が200万円、ひまわりが5～60万円（当時の親やOBがカンパ）を集め、プレハブを移設し、ひまわり保育園がスタートした。

第2の危機としては、1980年（昭和55年）に子どもたちが認可保育園に入ると、4月から園児がいなくなってしまうため、保育者が全員退職している。この頃複数回、子どもの申し込みもほとんどなく、ひまわりの存続について話し合いが持たれたようである。その後、保育者が交代し、かろうじて存続したが、子どもは毎年4月に少なく、年度末に満員になる状態であった。ひまわり保育園理事会・ひまわり会（2008, p.19）によると、無認可保育所が抱える4月危機という問題があった。乳児保育のため、4月に1歳の子は他の保育所に移動してしまう。しかし、当時の補助金は子の数に応じ出されるため、子がない月は収入がない。保育者の給与は時給であるが、子どもが少ない時には自宅待機のため、賃金は低く、不安定になってしまう。

4. 理事会発足後

1985年（昭和60年）、保育者の労災と雇用保険加入を検討したが、経営責任者がいないと加入できないことがわかる。他の無認可保育所の例も見て、準備委員会を発足し、1989年（平成元年）に理事会が結成され、現在も理事会が運営主体である。その後も、保育者が全員退職、子どもが0となるなどあったが、1990年（平成2年）に市内唯一の認可外施設となる。その後、市が新たにプレハブ園舎を建設し、2007年（平成19年）4月には、保育者常勤1名、準常勤1名、固定パート職員2名、臨時パート職員1名、園児7名と、現在も小さな無認可保育所として運営している。

[ひまわり保育園理事会・ひまわり会(2008), p.60-1]。

理事会発足の準備から、現在までひまわりに関わってきたBさんと、長年、保育者を務めたCさんへの聞き取りから、理事会発足前後から現在までについてまとめよう。

Bさんは、1973年(昭和48年)頃、新座市の別の場所から、上の子が団地内の大正保育園に通っていたこともあり、団地の分譲へ引っ越してきた(現在は市内の別の場所に転居)。「会社人間」で、組合の活動もやっていたが、共働きで、子の保育所や学童の活動に役員として関わる中で、地域での活動に父親も必要であるし、できることがあると考えようになったという。Cさんは2014年現在この地域に約40年住んでいるが、2人目のお子さんが3歳の頃、ひまわりで食事を作るパートタイムや隣の学童保育での仕事をした。その後、幼稚園に入る前の3歳児の団地内の幼児教室で9年間保育者、ひまわりで食事の用意や保育の仕事をした後に、自身で勉強して保育士の資格をとった。母やきょうだいも幼稚園で働いていたため、保育関係の仕事には馴染みがあったこと、知り合いの大学の先生がこれからは資格の時代と言っていたためだという。その後、公立や私立の保育園で保育士をした後、1996年(平成8年)にひまわりで施設長(保育者)を探しているとのことで施設長になり、16年間務めた。施設長になる前を含め、合計19年間ひまわりに関わっている。

Bさんによれば、理事会発足頃のひまわりの目的は、市が0歳児保育を行っていない中で公立保育所への橋渡しであった。しかし、前述のように子が0人、保育者が0人ということを経験し、地域のニーズがあるのか、ニーズがあるのならもうひと頑張り、無いなら閉じようと話し合った。団地形成当時とは異なり、団地内に子が少なくなってきた。また、新座市や志木市にも公立・私立の保育所が増えてきた。それまでは父母会が運営主体であったが、4～6月頃まで入所児が0～2名という状況では、理事会方式に切り替えざるを得なかったという。

Bさんは理事会の仕事として、経営、すなわちお金の問題をあげている。理事会は度々、補助金を出すよう対市交渉を行っている。新座市だけではなく、志木市の子もいるため志木市へも要求したという。Bさんによると、理事会のスタンスとしては、市が公立保育所を建て措置すべき子を、市が措置しないので、代わりにひまわりが保育をやっている。そのため、市が補助金を出すのが当然であり、市が完全に措置できるようになれば、ひまわりの役割と任務は終了したということになり、ひまわりは無くなっても良いとのことであった。

他にバザーが収入源になったという。Cさんによれば、リサイクルショップもあまりない当時は、地域の人からも不要品を出してもらったバザーでは、1回のバザーで50～60万円の収入を得ることもあったという。他に、団地のふれあい祭りでのわたあめや飲み物の出店で20万円を稼ぐ時もあったという。また、松前漬の物品販売などを行って収入を補っている。しかし、それらでは足りず、単年度では赤字になったことも度々であったという。

その後、2002年(平成14年)には、対象年齢を2歳まで引き上げ、現在もその年齢での保育が続いている。Cさんによれば、親への補助金も以前は一律1万円だったが、現在は収入によって

10段階、またきょうだい割引もある。ひまわりの対市交渉で、市の補助金が上がったため、他の家庭保育室への補助金の全体が上がったという効果もある。場合によっては認可保育所に入れるより安い場合もあるという。しかし、施設や保育者への補助金は今も十分ではないという。

お金の問題の他に運営の難しさとして、Cさんは保育者のシフト調整を挙げている。保育者が沢山入れ替わると、子どもたちに良くはなく、1人を常勤者、1人を準常勤者（資格者）にし、なるべく保育者が長い時間保育に入るよう工夫したという。Cさんの勤務当時は、常勤者が8時間7:30-15:30勤務、子3対保育者1のため、常勤者以外に午前の人、午後の人などパートタイムの保育者のシフトのやりくりにかなり気を使ったという。先述のように、パートタイムの保育者は、子どもが少ない時期は労働時間と収入が減ってしまう。ある年には若く、保育士資格を持った2人の保育者が入って、これでひまわりが良くなると思ったが、収入が安定しないために、すぐに辞めてしまったという。

理事会の現在の課題として、Bさんは、いかに若い世代に理事を継承できるかという点をあげる。理事は経営を担う所以对市運動への対応や保育への関心が必要で、一定の力量が要求される。理事会は無報酬で、月一回の理事会は20:00-22:30と遅く、規約を変える時は0時近くになることもある。また、バザーなどイベントでは現父母や保育者と一定の交流ができ楽しい一面はあるものの、基本的には理事は裏方で、そのような交流の喜びは少ない。あるとすれば、卒園の親にひまわりがあって良かったという声を聞くことと、地域から評価を聞くことくらいだという。

このような課題はありつつも、ひまわり保育園は幾度の危機をその都度乗り越え、現在も続いており、団地や周辺地域の保育ニーズに対して、大きな役割を果たしてきた。Bさんは、理事会、保育者、父母の三者の共同無くしては、ひまわりの存続は無かったであろうという。Cさんは、ひまわりは無認可だからこそその良い所もあり、保育内容を保育者に任せてくれたため、認可保育所では危険と言ってしまうことや、子どもの母親の声を取り入れた先進的なこともできたという。例えば、長距離の散歩、食器も敢えて割れる陶器のものを使う、交流会での餅つきなどができた。室内の素足での保育や、日よけ防止のための帽子は、周辺ではひまわりが初めて取り入れたという。

IV. 考察

以下では、このような保育が始まり、継続してきた条件を住民の共通性、多様性、共同問題の共同処理という3点から、考察する。

1. 住民の共通性

1) 階層と世代

新座団地に限らず、一般的に団地住民には、共通性がある。まず、階層としては、新中間層の

住民が大半である。日本の戦後住宅政策は、1949年に住宅金融公庫の発足、1951年に公営住宅法、1955年に日本住宅公団法が制定され〔本間(1993), p.36-9〕、公庫、公団、公営と、上中下の3層の階層対応が行われた。公団住宅は、住宅不足の著しい地域で住宅に困窮する勤労者である新中間層のための住宅であった。

職業・収入・学歴では、本事例より前の時代になるが、1955年から1959年の団地入居者のデータとして、職業は都市の他の場所と比較して二次産業が少なく、運輸・通信その他公益や公務が多い。規模別産業では全国に比して大規模産業に務めるものが多い。職業別では職員・上級職員(一般事務的技術的職業)が約80%、労務的・技能的職業が5~6%程度である。所得は高い。まとめると、団地は「明らかに新中間層の独壇場」〔大藪ほか(1963), p.69〕であり、団地族は都市居住のホワイトカラーであった。

世代としても、1959年の公団入居者を1960年の全国と比較すると、男女ともに30代前後と、5歳以下の人口が極端に多い。言い換えると「若夫婦と幼児・学童」であり、入居人数も2人から4人と小世帯である〔ibid, p.64-6〕。このように子育て中の核家族が非常に多いが、新しく引越してきた世帯が多いため、周囲に祖父母や親戚など子育て支援を期待できる世帯は少ない〔ibid, p.113-21〕。

2) 保育の不足とその背景

そして、ニーズに対し、保育所など児童福祉施策が追いついていなかった。上記の団地の極端な人口構成に対し、保育所があまりにも少なかった。これは、新座団地に限った問題ではなく、日本各地での深刻な問題であった。1960年代の団地についてまとめる栗原嘉一郎らは、保育所は、「あらかじめ地域の性格や居住家族構成の推移などから想定して、保育ニーズを研究し、集合住宅建設の時に共同施設の一つとして必ず建設せねばならぬものであろう」が、「一般住宅街でも適正配置がされていないのに加えて、大団地建設の現状で、急に膨張する住民の幼児を収容するのはとても無理な問題」であり、「団地居住者の子弟は対象児からはみ出してしまう」〔栗原ほか(1963), p.263-6〕という。そのため、先述したような団地での共同保育が各地で行われたが、本論文の事例からは、この状況が1970年代も解消していなかったことがわかる。

保育所不足の背景である日本の福祉政策を見てみよう。1970年代から2000年代以降のケア政策をまとめる藤崎宏子(2014)によれば、1950年代半ばから第一次オイルショックの73年の高度経済成長期には、社会福祉の整備が進められ、家庭保育の重要性が強調されつつも、現実のニーズに応えた保育所増設が図られた。しかし、73年を境とする福祉国家に対する評価の暗転が、80年前後に日本のケア政策に影を落とし始めたという。保育所増設は図られず、措置児童数も80年をピークに減少に転じた。

同様に、児童養育政策の歴史を、キャッシュ(金銭)とケア(サービス)からまとめる副田あけみ(2003)によれば、やはり1980年代がひとつのポイントになるようである。副田によれば、戦後の児童養育政策は4つの時期区分ができる。①戦後から1960年代:児童手当というキャッ

シュがなく、低年齢児（0-2歳、0-3歳）のケアが極めて限られ、4歳児以上の幼児保育も限られたに過ぎない時代。②1970年代：ようやく創設された児童手当が拡大しなかったが、低年齢児保育の普及率は向上し、ケアの脱家族化の兆しが見えた時代。③1980年代：児童手当は支給総額も社会保障給付費に占める割合も縮小し、低年齢時のケアも伸びが止まって、脱家族化の動きが停滞した時代。④1990年代：キャッシュの意義はさらに薄くなったが、低年齢児保育の普及率が全体のそれより大きく伸び、ケアの脱家族化が一定の進展をみせた時代 [ibid, p.67] である。1980年代は、財界の意向を反映した行革路線のもと、児童手当による国の責任分担は弱まり、70年代後半から伸びかけた低年齢児保育の普及率も、需要があるにも関わらず伸びが止まった [ibid, p.81]。保育所入所児童総数は1955年に約65万4,000人、普及率は全乳幼児人口（0-5歳）の5.7%、60年7.2%、70年9.9%、80年18.7%、90年22.2%、95年22.1%に上昇したが、特に上昇したのは3歳児で、0歳児は、1960年0.1%、70年0.5%、80年2.0%、90年1.9%、95年4.4%でしかない。このような乳児保育の限定的実施は、財政的負担が大きいことに加え、母親の保育が児童の健全育成に望ましいとの主張を厚生省がとったことにある [ibid, p.69, 75-6]。

保育所づくり運動についてまとめる橋本宏子（2006）によると、中央児童福祉審議会保育制度特別部会は1963年7月、中間報告『保育問題をこう考える』を発表する。これは保育の七原則とも言われるが、橋本によれば、第四「家庭を守るための公的扶助」は、母親が育児に専念できるようにするための父親の賃金上昇・児童手当・育児求職・再雇用制度など、第五「家庭以外の保育の家庭化」は、家庭保育に近い処遇、第六「年齢に応じた処遇」は、乳児期は出来るだけ家庭で、第七「集団保育」は、家庭的処遇を配慮したカリキュラムの設定を示し、ゼロ歳児保育は無視されている [橋本（2006）、p.77]。同報告を引用しよう。

「また、児童福祉に積極的に公費をつぎ込むことに、原則としては異論はないとしても、限られた国力、限られた財政のワクを考えれば、なにから手を着けるべきかの、優先順位が決められなくてはならない。このことは、保育行政にあっても、決定的な基本にならないとすればならない。経済的にめぐまれた家庭の幼児の保育にも、公費をつぎ込むことは、将来はありうるとしても、貧困家庭の幼児のなかにすら、保育に欠けるものが多く放置されている現状をみれば、いま保育行政が手を着けねばならぬ問題がなんであるかは、明白であろう。」 [中央児童福祉審議会保育制度特別部会（1963）、p.84]

このように国は財政的な負担を避けるため、その理由としての家庭保育という主張を採用した。その結果、日本各地で保育ニーズが満たされない状況が続いてきた。ひまわりが対象とした0歳児保育もほとんど行われてこなかった。そして、急激な人口増加と極端な人口構成という特徴から、団地では特に深刻な保育問題が現れたと考えられる。

2. 住民の多様性

このように階層、世代、そして保育不足という共通性があるのに対して、団地住民には多様性もあり、このことが、ひまわりの開始と存続にプラスの影響を与えたと考えられる。

まず、団地住人の出身地や職場はバラバラであり、そのため、各地の情報を広く得ることができた。Aさんによれば、共同保育を始めた親たちは、職場周辺でどのような共同保育を行っているか、各地の情報を交換したという。

また、子育て世帯と一口で言っても、専業主婦カップルと共働きカップルは異なる。Aさんによれば、共働きカップルは当時は少数派であった。先述のフィッシャーの言葉では、専業主婦カップルが当時の多数派であり「通念的」、共働きカップルが少数派で「非通念的 (unconventional)」[Fisher (1975=2011), p.133-5] であった。しかし、都市だからこそ、少数派もグループを作ることができた。というも、人口の多い都市では、個人の選択の幅が広がり、また個人が気の合う集団を形成することができる。このことは特に少数派にプラスの影響を与え、少数派も自分と類似した人を見つけることができる。そのため都市でも人びとは「村落の人びとと同様に、持続的で、精神的にサポートティブで抑制的な下位文化の中で生活」[Fisher (1975=2011), p.156] することができる。

団地の文化活動の集団を紹介する野沢慎司は、団地で子育て中の母親が多くの集団を作ることができる理由を、「子育て期にある女性という意味で同質的な人口の大規模密集」であり、「類似した状況にある母親たちと数多く出会う傾向が高まる」、「いいかえれば、社会関係をむすびやすい相手の潜在量大きい」[野沢 (1990), p.156] と説明している。

このように団地には多くの人口が集中していることで、より細かいレベルでの関心の共有者を獲得することができる。このため、共働きカップルという当時の少数派も孤立することなく、グループを形成することができ、ひまわりを開始する核となるグループが組織できたと考える。

3. 共同問題の共同処理

先述のように保育の不足は団地での大きな問題であるが、このことを都市社会学者の倉沢進 (1977) の村落と都市との対比から、もう少し詳しく考察したい。

まず、倉沢によれば、村落では自給自足性が高く、都市では自給自足性が低い。しかし、村落でも、個人や自家で処理しきれない生活問題はあり、例えば、水や山の共同などが行われる。その方法は、非専門家（自分たち）による相互扶助的な問題処理である。「知恵、時間、労力、土地、道具、場合によっては金銭を含む生活上の資源を出しあって、共通の、ないし共同の問題の処理に当る」[ibid, p.26]。このように村落が、「非専門家ないし住民による相互扶助的な共通・共同問題の共同処理」なのに対し、都市は行政や企業などの「専門家・専門機関による共通・共同問題の専門的な共同処理」[ibid, p.76] が行われる。

しかし、倉沢を踏まえた森岡清志 (1984) のいうよう、都市にもソフトな労力奉仕や手助けが主要なサービスでは、非専門家（自分たち）による相互扶助的な共通・共同問題の共同処理が生

まれる。専門的処理への依存は、その都市の成熟度合いや状況に応じるが、生活問題は、専門的処理がいかに進もうと処理しきれない領域を持つ。そして、相互扶助は、行政のサービスに比べ、はるかに速急であり、生活の目に見えない問題の処理に適している。

筆者は、本論文のひまわりの例は、(村落ではなく)都市における非専門家ないし住民による相互扶助的な共通・共同問題の共同処理の好例と考えている。形成直後の団地では、都市的生活様式を支える専門処理システムも、また相互扶助システムも未成熟であった。そのため、住民が自分たちでそれを補う必要があった。本事例では、保育という共同問題に対して、公立の保育所という専門処理システムを整えるための対市交渉が行われたが、それと並行して、親たちの手作りの相互扶助システムとしての共同保育が行われたと考える。相互扶助システムであるひまわりは、約40年続く中で、場所や設備や運営方式などを変えつつ、ある程度の組織性を整え、現在は相互扶助システムと専門処理システムの中間段階へと発展したと考える。

V. 結論

以上、本論文では団地の共同保育の約40年の歴史を、背景状況との関連から、まとめてきた。要約しよう。①日本全体として、団地形成時の1970年代から一貫して現在まで保育ニーズが満たされていない。特に低年齢児への保育が深刻な問題となってきた。②団地では人口が急増し、保育所など専門処理システム整備が追いつかなかった。③団地の住民には都市の新中間層、子育て世代という共通性があった。そのため、住民は共通して保育問題に対処する必要があった。④団地では、地縁、血縁の子育て支援を期待できない世帯が多かった。⑤この状況に対し、親たちは自分たちで「非専門家ないし住民による相互扶助的な共通・共同問題の共同処理」をする必要があった。その際、人口の集中により、⑥住民の多様性が契機となった。フィッシャーのいうように、共働きカップルという当時の少数派も仲間をみつけることができ、このグループが核となった。⑦グループ以外からも子育て経験のある保育者など人材を見つけ、また場所も確保できるなど、地域の社会的資源を使うことができた。

こうして、団地での共同保育は開始、継続してきたと考える。この地域には、団地形成以前にはほとんど人はいなかったため、コミュニティは全く未形成ではあった。しかし、この事例から、都市化は単にコミュニティ衰退の原因として捉えられない。都市においても条件が組み合わされば、創発性と共同性が確保され、コミュニティは形成可能であることが示唆できる。

最後に、本論文の限界としては以下がある。まず、本論文は歴史を中心に扱ったため、現在や将来への考察が不十分である。現在、団地の年齢構成は高齢化し、保育についても、ひまわりの付近で別の認定こども園が建設中と変化は大きい。また、他の保育施設や団地自治会等の他組織との関係を見ることができていない。例えば、新座団地では専業主婦が中心となった幼児教室パンダルームの他、学童保育の「風の子クラブ」も行われている。これらは稿を改めて、論じたい。

Ⅲ「都市コミュニティにおける子育ての共同と子育て支援」(研究代表者:坂無 淳)の成果の一部である。また、貴重なお話を聞かせて頂いた皆様に感謝申しあげる。

参考文献

- 近本聡子(2007)「子育て期の協同——非営利・協同のネットワークによる子育て支援」大沢真理編『生活の協同——排除を超えてともに生きる社会へ』日本評論社, pp.143-72。
- 中央児童福祉審議会保育制度特別部会(1963)「保育問題をこう考える—中間報告」, 国立社会保障・人口問題研究所編『日本社会保障資料IV 1980-2000』, pp.83-92。
- <http://www.ipss.go.jp/publication/j/shiryu/no.13/data/shiryu/syakaifukushi/9.pdf> (2014年3月23日)。
- Fisher, Claude S. (1982) *To Dwell among Friends: Personal Networks in Town and City*, Chicago: The University Chicago Press (= 松本康・前田尚子訳(2002)『友人のあいだで暮らす——北カリフォルニアのパーソナル・ネットワーク』未来社。)
- (1975) “Toward a Subcultural Theory of Urbanism”, *American Journal of Sociology*, vol.80, no.6, pp.1319-1341. (= 広田康生訳(2011)「アーバニズムの低位文化理論に向かって」森岡清志編『都市社会学セレクション第2巻(全3巻)都市空間と都市コミュニティ』日本評論社, pp.127-164。)
- 藤崎宏子(2014)「ケア政策が前提とする家族モデル」『社会学評論』64(4), pp.604-24。
- 原武史(2012)『団地の空間政治学』NHK出版。
- 橋本宏子(2006)『戦後保育所づくり運動史——「ポストの数ほど保育所を」の時代』ひとなる書房。
- 働く母の会(1990)『働きつつ育てつつ——保育所をつくった母たちの軌跡』ドメス出版。
- ひまわり保育園(2014), <http://niizahimawari.com/index.cgi?mode=page&page=page1&grp=0> (2014年3月18日)。
- ひまわり保育園理事会・ひまわり会(2008)『ひまわり保育園35周年記念誌』ひまわり保育園理事会・ひまわり会。
- 本間義人(1993)「4転換迫られる国の住宅政策」住宅問題研究会・(財)日本住宅総合センター編『住宅問題事典』東洋経済新報社, pp.32-44。
- 磯村英一(1964)「団地形成の特殊性とC.O.の指向性」『都市問題研究』16(5), pp.3-13。
- (1960)「団地社会形成の社会的意義」『都市問題研究』12(9), pp.3-16。
- 菊地利夫(1964)「団地社会における教育問題」『都市問題研究』16(5), pp.94-105。
- 倉沢進(1977)「都市的生活様式論序説」磯村英一編『現代都市の社会学』鹿島出版会, pp.19-29。
- 栗原嘉一郎・多胡進・小川信子(1963)「VI資料」生活科学調査会編『団地のすべて』医歯薬出版, pp.237-95。
- 森岡清志(1984)「都市的生活構造」『現代社会学』18, pp.78-102。
- 新座市(2014)「保育園・家庭保育室」, <http://www.city.niiza.lg.jp/life/3/9/139/> (2014年6月20日)。
- (2013)『統計にいざ第41回平成24年版』新座市役所。
- (1972)『昭和47年版第二回新座市統計書』新座市役所。
- (1970)『広報にいざ昭和45年11月1日発行No.42』新座市役所。
- 新座市教育委員会市史編さん室編(1988)『新座市史——第5巻通史編』埼玉県新座市。
- 野沢慎司(1990)「団地社会と低位文化——女性・近隣・家族」倉沢進編『大都市の共同生活——マンション・団地の社

会学』日本評論社, pp.131-164。

松本康 (2011) 「解題」松本康編『都市社会学のセレクション第1巻(全3巻)近代アーバンイズム』日本評論社, pp.199-229。

大藪寿一・栗原嘉一郎・多胡進 (1963) 「団地社会の人間行動」生活科学調査会編『団地のすべて』医歯薬出版, pp.61-127。

副田あけみ (2003) 「社会福祉と家族—児童養育政策にみる『脱家族化』の過程」古川孝順・秋元美世・副田あけみ編『現代社会福祉の争点(上)—社会福祉の政策と運営』中央法規出版, pp.59-91。

玉野和志 (1990) 「団地の都市社会運動」倉沢進編『大都市の共同生活—マンション・団地の社会学』日本評論社, pp.165-194。

和田悠 (2011) 「ジェンダー視点からの戦後保育所づくり運動史を問う—1960年代の大阪府枚方市香里団地を事例に」『日本オーラル・ヒストリー研究』7, pp.25-43。

——— (2010) 「一九六〇年代の保育所づくり運動のなかのジェンダー」『歴史評論』722, pp.48-63。

Wirth, Louis (1938) "Urbanism as a Way of Life", *American Journal of Sociology*, vol.44, pp.1-24. (=松本康訳 (2011) 「生活様式としてのアーバンイズム」松本康編『都市社会学セレクション第1巻(全3巻)近代アーバンイズム』日本評論社, pp.89-115。)

山下祐介 (2001) 「都市の創発性—都市的共同性のゆくえ」金子勇・森岡清志編『都市社会学研究叢書9都市化とコミュニティの社会学』ミネルヴァ書房, pp.48-69。